

景気循環と歴史的発展の段階

— 持続的発展段階の内容について —

藤 野 正 三 郎

1 はしがき

明治維新以来現在まで約100年の間に、第2次大戦中を除いて、12個の設備循環が観測され、設備循環の平均的な週期は約7年半であること、一般的について、1つの設備循環は3個の在庫循環を含み、在庫循環の週期は平均して約2年半であること、また、一般的には2つの設備循環によって1つの建設循環が形づくられること、これらの点については、他の機会に明かにした¹⁾。この研究の目的は、景気循環、ことに設備循環と建設循環の間にみられる関連をさぐり、そこでの一般的な法則を求めながら、さらに、在庫循環・設備循環・建設循環を越えて、経済の歴史的な発展の状況を検討し、これと景気循環の関係を明かにすることにある。敘述の便宜上、W. W. Rostow の言葉を用いるならば、上の目的の下に、最初、2つの歴史的発展の段階の型、すなわち持続的成長の過程とテイク・オフの段階を景気循環の型とからみ合せて検討することを予定していた²⁾。しかし、持続的発展の過程の検討のために、予定の紙面の全部を使ってしまった。したがって、最初の予定を変更し、いわゆるテイク・オフ段階に関する検討は、別の機会にゆずらなければならなくなった。したがって、以下の分析は、2つの発展段階の比較といった点からも、極めて不十分なものとなった。この点をまずお断りしておかねばならない。

以下では「歴史的段階」という言葉で使われるが、この言葉については、誤解のないように、最初に若干のこ

1) 藤野正三郎「日本の景気循環、1868～1962年」、『経済研究』Vol. 15, April 1964, pp. 124～137 参照

2) ここでは便宜上、Rostow の言葉を用いているが、これは Rostow の定義する概念をそのまま受入れることを意味するのではない。ここでは、まったく叙述の簡便化という点から言葉の借用が行なわれている。Rostow の概念、ことにテイク・オフという概念については、他の機会に批判したい。(だが、この批判は Rostow がテイク・オフ概念で示そうとした現象をまったく否定し去ろうというのではない。この点については、ここでは詳細に述べることができない。)

とを述べておく。「発展の段階」という言葉からすぐ連想されるものとしては、周知のドイツ歴史学派の発展段階説がある。しかし、ここでは、この発展段階説のように、いろいろの経済を通じて、普遍的に妥当する、経済の発展上の、時代区分ないし時期区分を明かにしようとしているわけではない³⁾。むしろ、まず日本経済の景気循環を越えた発展過程にみられる特殊の歴史的局面に注目し、その歴史的局面的特徴を明かにした後、現象の背後にひそむ歴史的発展の1つの一般的なメカニズムを明かにしようとしているのである。

2 設備循環の2つの型と建設循環

明治初期以来、最近までいたる期間に観察される設備循環(ないし建設循環)にはそれぞれ主導的産業とでもよばれるべき産業がある。これらの産業の特徴は、問題とする設備循環(ないし建設循環)の時期に、その産業の生産量ないし生産能力が、著しく高い水準までの高まりをもった、成長率の波を示すということである⁴⁾。これらの産業の発展の時期は、それぞれ、何らかの程度で、その産業での新生産関数の設定に関係している。しかし経済全体としてみると、それぞれの設備循環期には、技術革新の発生に強弱の差がみとめられる。あるいは、その結果として経済の成長率が、比較的に高い設備循環と、比較的に低い設備循環とがある。そして、過去の状況をみると、一般的にいて、このような2つの型の設備循環が、交替的に発生していた。また、建設循環は、通常これら2つの設備循環によって形づくられていたのである⁵⁾。

このような設備循環ないし建設循環の過程で、諸産業の発展のパターンの特徴を見出すため、法人企業の自己資本が、戦前・戦後を通じて、各設備循環中でのその増

3) W. W. Rostow の経済成長の5段階説は、形式的にいてドイツ歴史学派と同様な形をとっている。

4) これらの産業の発展過程については、藤野正三郎『日本の景気循環—循環的発展過程の理論的・統計的・歴史的分析—』, 1965, pp. 38～41 および第IV編を参照されたい。

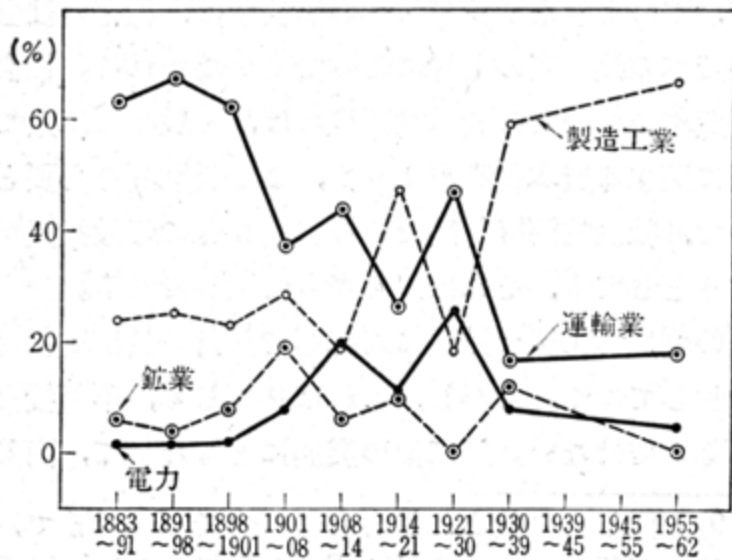
5) 藤野正三郎、上掲書、pp. 22～23 参照。

加額について、どのような産業別ウェイトの変動を示したかを調べてみよう。まず、金融・保険・保全会社(持株会社)・サービス・不動産・商業を非物的産業部門、それ以外の産業を物的産業部門とよび、物的産業内部についての、設備循環の谷の時期から次の谷の時期にかけての自己資本額の増加額を計算し、これについての各物的産業のウェイトの動きをみよう。このウェイトを以下物的部門の自己資本増加額寄与率とよぶことにする。戦前では、自己資本を払込資本金ないし出資金と積立金の和によって定義し、日本帝国統計年鑑および会社統計表の原計数を産業分類を統一するように再集計したデータから計算した寄与率が、次の第1図に示されている。この場合、ここで問題とする年のうちでは、自己資本を計算できるのは、1898年以降に限定される。そこで、1898~1901年の期間について払込資本金増加額に関する寄与率と自己資本増加額に関するそれとを比較し、両者がほぼ同じ水準の値を示すことをたしかめた上で、1891~1898年について、払込資本金増加額に関する寄与率を計算した。また、同様に1883~1891年については、1898~1901年の払込資本金増加額寄与率と資本金増加額寄与率を比較検討した上で、この期間の資本金増加額寄与率を計算した。第1図では、1883~1891年および1891~1898年については、これらの資本金増加額寄与率ないし

が国営に移管され、あるいは逆に、国営の事業が民営に移管され、このため民営の法人を対象とする原データに、計数の連続性が失われるということである。すなわち、1904年の煙草製造専売制の実施、1905年の刻煙草製造専売制の実施、また1906年の鉄道の国有化により、民営の煙草製造業と私設鉄道が国営に移管されることになったし、1934年の日本製鉄の設立によって、国営の八幡製鉄所が民営に移管された。連続性のあるデータをうるためには、これらの点について何らかの調整を必要とする。ここでは、特にその影響の大きい鉄道の国営移管だけを取上げ、戦前については国鉄の投下資本額(帝国統計年鑑による)を、また戦後については国鉄資本合計額⁷⁾を、それぞれ法人企業中の物的部門の計数に加算して調整をほどこした。

さて、第1図をみられたい。運輸業の自己資本増加額寄与率は、1898~1901年の設備循環までは、60~70%の水準にあったが、以後低下し、1930~1940年の設備循環では20%の水準となり、戦後もこのレベルを維持している。これに対し、製造業の寄与率は、戦前20~30%の水準から上昇して、60%のレベルにいたり、戦後もこの水準にとどまっている。このような長期傾向的な動きの他に、1900年頃から、製造工業の寄与率が相対的に高くなり、逆に運輸業の寄与率が相対的に低くなる設備循環と、製造工業の寄与率が低く、運輸業の寄与率が高い設備循環とが、交替的に発生していることに気付く。鉱業は製造工業と同様な動きをみせ、電力事業は運輸業と同じような変動を示しているので、製造工業対運輸業の関係は、鉱工業対運輸業・電力事業の関係におきかえてよい。先きに、高い成長率を示す設備循環と、低い成長率をもった設備循環が交替的に発生することにふれたが、このうち高い成長率を示す設備循環が、ここでの鉱工業の寄与率の高い循環である。また低い成長率をもった設備循環では、運輸業・電力事業など、その拡張には建設投資の活動が中心となる産業の寄与率が高くなっている。ここでは図示しないが、製造工業に含まれる諸産業の寄与率は、製造工業全体の動向と一致した動きをみせている。また、物的部門での寄与率の動きに対し、非物的部

第1図 物的産業の自己資本増加額寄与率の変動



払込資本金増加額寄与率が代用されている。戦後については、大蔵省法人企業統計季報により、(資本金+再評価積立金+その他の資本剰余金+利益剰余金+繰越未処分純利益+当4半期純損益)の合計によって自己資本を定義し、これによって寄与率を計算した。

以上のような自己資本増加額寄与率を長期間にわたって計算しようとするとき問題になることは、民営の事業

6) 景気循環のクロノロジーについては、藤野正三郎、前掲論文参照。

7) 戦後の国鉄については、その資本の拡張が、もっぱら借入金によっているため、資本合計(=資本金+資本積立金+利益積立金+繰越欠損金+本年度純利益)だけの計数を用いることには問題が残る。そこで長期負債(=長期借入金+鉄道債券)と資本合計の和が、民営部門の自己資本と比較できる大きさであると考え、これを加算した。国鉄計数は、『日本国有鉄道監査報告書』(昭和37年度)による。

第1表 設備循環中の銀行貸出と社債の相対伸び率

	(1) 普通銀行・ 貯蓄銀行貸 出 残 高	(2) 社 債 (国内向) 現 在 高	(3) (1)の伸び率	(4) (2)の伸び率	(5) (3)+(4)
	百万円	百万円	%	%	%
1908	1,245	119.5	162.6	359.8	45.1
1914	2,020	430.2			
1921	7,861	1,721.2	389.2	400.1	97.3
1930	7,296	4,602.5	92.8	267.4	34.7
1940	14,160	9,924.8	194.1	215.6	90.0
	億円	億円			
1955	31,958	4,291	359.7	453.5	79.3
1962	114,946	19,456			

注1: 普通銀行・貯蓄銀行貸出残高は『銀行局年報』による。ただし戦後は『本邦経済統計』による全国銀行に関する計数。

注2: 社債現在高は、1940年までは『金融事項参考書』による。1955年以降は『本邦経済統計』による(戦後計数は外国向を含むと思われる)。

門内では、商業の自己資本増加額寄与率が、鉱工業と同様な変動の型を示し、不動産業が運輸業・電力事業と類似した寄与率の動きを示すことを付け加えておこう。

2つの型の設備循環についてみられる以上のような特徴の他に、さらに、ここで言及しておかねばならない、いま1つの特徴がある。それは、設備循環の中での企業の投資活動を支える、資金源の形態に関係する。第1表には、社債現在高統計が利用できるようになる期間以後について、設備循環の谷から谷にかけて計算した、各設備循環期での銀行貸出の伸び率と、社債現在高の伸び率との間の相対比が示されている。これによると、明らかに、貸出と社債の相対伸び率は、設備循環ごとに交替的に大きくなり、あるいは小さくなっている。この場合、先きの法人企業の自己資本増加額寄与率の変動状況と対比すると、貸出・社債相対伸び率が相対的に大きくなるのは、鉱工業(したがってまた商業)の寄与率が相対的に大きくなる設備循環においてであるし、逆に相対伸び率が小さくなるのは、運輸業・電力事業など(したがって不動産業)の寄与率が相対的に大きくなる設備循環においてである。鉱工業寄与率の高くなるのは、比較的に高い成長率のみられる設備循環であり、また運輸業・電力事業寄与率の高くなるのは、比較的に低い成長率の観測される設備循環であらうから、以上の現象は、成長率水準の違った2つの設備循環に対応させて考えることもできる。

この貸出・社債相対伸び率にみられる特徴に関連して、次のことを指摘しておこう。それは1913年以降第2次大戦までの期間の経験によると、貸出・社債相対伸び率が高くなる設備循環では、銀行中の大銀行の貸出ウエイ

トがその保有有価証券ウェイトよりも高くなり、相対伸び率の低くなる設備循環では逆の現象がみられるということである⁸⁾。つまり、銀行貸出が社債に比べて、相対的に大きく増加する設備循環では、大銀行の資産構成は小銀行のそれより以上に、貸出へかたむき、逆に銀行貸出に比べて社債の伸び率が大きい設備循環では、大銀行の資産構成が、小銀行以上に有価証券の保有にかたむくわけである⁹⁾。したがって、貸出・社債相対伸び率の設備循環間の変動には、大銀行と小銀行の活動状況の相違がからんでいるわけである。

3 景気循環と持続的發展過程

以上のような観察事実から、2つの型の設備循環の発生、それによる1つの建設循環の形成、また、これらの循環の反覆としての経済の發展過程を次のように考えることができよう。

まず、初期条件として、相当量の運輸・発電能力など社会的間接資本が与えられているものとする。そして、技術革新ないしその他の経済外的な衝撃によって、設備循環の拡張過程が開始されたとしよう。ただし、技術革新は社会的間接資本を設備する産業以外の場所、より特定の鉱工業で起ると仮定しよう。鉱工業の拡張は、それ自体の設備投資を誘発しながら、社会的間接資本の提供するサービスへの需要を増加させる。しかし、差し当って、このようなサービスへの需要増は、現存の社会的間接資本の操業度の上昇によってまかなわれる。社会的間接資本についての資本量調整には、一般の鉱工業での設備に関する資本量調整よりも、より長期間を必要とするので、社会的間接部門での投資、ことに建設投資が増加するとしても、それは差し当って微弱である。

この間、鉱工業の拡張に対応して銀行の貸出が相対的に増加してゆく。しかし、これは必ずしも、革新投資を賄うものではない。鉱工業の發展にともなって、商業の

9) 大銀行の貸出、保有有価証券を L_L, S_L で、その他の銀行のそれらを L_S, S_S で示す。また全銀行の貸出と保有有価証券を L, S で示す。そして大銀行の貸出集中度と有価証券集中度を (L_L/L) と (S_L/S) で定義する。脚注6)で示した分析でみられることは、貸出・社債相対伸び率の大きい設備循環では、 $(L_L/L) > (S_L/S)$ であり、相対伸び率の小さい設備循環では $(L_L/L) < (S_L/S)$ であるということである。したがって、相対伸び率の大きい設備循環では $(L_L/S_L) > (L/S)$ 。 (L/S) は (L_L/S_L) と (L_S/S_S) の加重平均に他ならない。したがって、上の式の成立するとき、 $(L_L/S_L) > (L_S/S_S)$ 。同様に、相対伸び率の小さい設備循環では、 $(L_L/S_L) < (L_S/S_S)$ が成立つ。

8) 藤野正三郎、前掲書、pp.123~125に示した、三井・三菱・安田・第一・住友の5大銀行の貸出集中度と有価証券集中度の動きを参照せよ。

拡大がもたらされるからである。日本の歴史的現実に照らしていうならば、銀行資金の拡大が鉱工業の発展と密接な関係をもつようになるのは、どうも1920年代以降のことのように思われる¹⁰⁾。

このようにして、相対的に高い成長率が記録されることになるが、やがて、経済の中へ消化可能な技術のアベイラビリティが消化され尽し、あるいは、また初期の外的な衝撃の効果が、経済の中に吸収されつくす。かくして、1つの設備循環が終る。

次の設備循環期にはいると、差し当って技術のアベイラビリティの大きさは小さい。したがって技術革新という色彩をもった設備投資の盛り上りは低い。しかし、この期間では、設備投資に比べ資本量調整により長期間を必要とする、建設関係の投資が、最初の設備循環中の活動に誘発されて発生する。あるいは、むしろ投資総額の中で、このような建設投資の割合が大きくなるというたらいである。すなわち、社会間接資本関連の産業が相対的に拡張を示す。しかし、経済活動全体としては、外的衝撃の力は弱く、成長率は比較的に低水準で推移する。

このような状況で、鉱工業ないし商業の活動の相対的な不活潑にともない、銀行資金に対する需要は相対的に減少する。そこで金利は相対的に低下し、企業が社債を発行するのに都合な状況が醸成される。このような資金市場の状況は、また、資本集約度の高い社会間接資本関連の諸産業での建設投資を刺激する傾向をもつ。かくして、この期間に貸出・社債相対伸び率は、比較的に低い値をとることになる。

かくして、第2の設備循環が終了したとき、相対的に豊富となった社会間接資本が存在し、そして、第2循環中、設備投資が相対的に低水準で推移したため、技術のアベイラビリティは相当量蓄積され、その大きさが、

企業の目にははっきりと認められる程となり、企業が新しい技術革新活動にはいるための準備ができ上がっている。

しかし、最初に前提とされた技術のアベイラビリティ、あるいは、第2の設備循環が終了したときに累積されている技術のアベイラビリティは、問題とする経済が、より長期間、技術革新活動から何らかの理由により遠ざけられていた場合に比べて、モダレートなものである。だから、このような設備循環、あるいはそれらによって生れる建設循環の反覆的な発生過程としての経済の発展過程では、産業の構成などの産業構造の変化はモダレートである。いわゆる持続的成長(sustained growth)の過程は、以上のような内容によって特徴づけることが可能であろう。

ここでは、紙面の関係から、初めに断わったように、以上で述べた発展過程とは違った様相を示す、他の歴史的発展の段階については、分析をこころみる余裕がない。したがって、全体的な立場から十分詳細に議論を展開し、いろいろの段階を経験的事実と理論的分析によって比較検討した後に、日本経済の発展過程を、それぞれの歴史的な発展段階に区分するということはなしえない。このような欠陥のあることを十分承知した上で、ここでの分析で示した1つの歴史的段階を、日本経済の現実の過程に求めると、それは、1907～1910年頃から第2次大戦前までの期間に当たるといえることができよう。この期間には、他の場所で示したように、日本の製造工業は、次第に重化学工業化の途をたどりながら、しかも基本的には、軽工業中心の産業構造を維持した¹¹⁾。

しかし、歴史的発展の段階を具体的に区分することは、他の歴史的発展の段階の内容を明かにした上で始めて可能となるであろう。そのような分析は、他日にまたねばならない。

10) しかし、だからといって、1920年代以前に銀行貸出が革新投資を賄うのに全然用いられなかったというのではない。とくに製糸・養蚕については、銀行資金が相当の役割を果たしたように思われる。しかも、そのような銀行資金の活動は、既に1886年頃からあった。藤野正三郎、前掲書、pp. 389～410, esp. pp. 402～405参照。

11) 藤野正三郎、前掲書、pp. 528～529 参照。